

地域と職場の声を国会へ

JP 労組の組合員や家族などたくさんの方々にご支援いただき、2013 年夏に行われる第 23 回参議院選挙(比例代表)に立候補させていただくこととなりました。6 月の全国大会で推挙いただき、7 月各地方本部の定期大会で政治に挑戦することの決意を訴えて、全国を一巡しました。そして 8 月からは、全国の仲間みなさんの職場を訪ね歩く、第一次全国遊説を行ってきました。

たくさんの方から、激励をいただくとともに、厳しい職場環境の実態もお聞きしました。1 月から第二次の全国遊説に取り組みます。ご支援をよろしくお願いいたします。

私は、中国地方本部役員を経験後に、統合前に中央本部執行委員として活動してきました。その経験から労働組合の存在意義の重要性が大きなものだと痛切に感じてきました。

労働組合は、社会的組織として、非常に大きな力をもっています。今までの労働組合運動は企業内の活動を中心に進めてきたといえますが、それだけでは組合員の希望を十分には充足できない時代になっています。

JP 労組では労働組合の新たな未来を切り開く運動として、「JP Smile プロジェクト(福祉型労働運動)」を提唱しています。組合員も、仕事だけではなく、生活者・地域社会の一員としての暮らしがあります。社会の役に立つということは、生きがいづくりの取り組みでもあります。かつて、労働組合は「人格形成の道場」と言われました。改めてその根本に立ち返ると、労働組合を通じた自己実現を支援するということが労働組合の役割の一つです。

JP 労組は、地域ボランティアや、NPO 団体との連携も含め、労働組合の機能として地域社会に目を向けた運動を起こしていくことを考えています。日本郵政グループの担う事業は公益性が高く、地域への密着性も強い。企業の社会的価値を高めるには、仕事を通じて地域に貢献



JP 労組 特別中央執行委員
参議院選挙比例代表立候補予定者

さだみつ 克之

することに加え、地域活動に参加することが重要です。

今回政治活動をスタートするにあたって、私の考える中心的主張は、人が中心となる「安心・安全」が確保された地域社会づくりを急がなければならないということです。3.11 の東日本大震災で明らかとなったように、地域社会の重要性が問われています。明日へ「希望と安心」を持つことの出来る地域社会のネットワークづくりに、希望と安心が確保された東日本の復興に、政治はその先頭に立たなければなりません。

今日日本の社会は、中国・韓国などとの領土問題や、原子力発電所と代替エネルギーの課題などの重要課題が山積しておりますが、目を身近なところにおいても、超少子化の厳しい現実、教育現場のいじめの問題、若年者の雇用問題、独居老人など高齢者福祉の問題など、どの地域においても、どの年齢層においても、厳しい課題を抱えています。

多くの国民に、地域社会に、そして働く仲間「希望と安心」を与えることが出来る重要政策を打ち出していくことが求められています。

私のスローガンは、「希望と安心のネットワークを創造」としています。

取り組みの一つは、「希望と安心が確保された東日本の復興」です。東日本大震災の被災地は、間もなく 2 年目を迎えようとしているのに、復旧、復興の動きは遅々として進んでいません。特に福島原発関連などで 30 万人もの皆さんが今なお避難生活を余儀なくされています。津波に流されてしまった街の復興は大変な時間と経

費を要する状況です。優先・集中した政治判断と強いリーダーシップが求められています。

二つ目は、物理的、物質的な復旧・復興だけでは足りません。地域社会の絆の再生など、「希望と安心をもたらす地域社会づくり」が何としても必要です。

限界集落など超高齢化社会の進展と少子化社会は、地域の絆をも破壊してしまっています。希望と安心をもたらす、「夢」を持つことのできる地域社会づくりに全力で取り組まなければなりません。

三つ目に、「希望と安心の地域を支える、新たな郵政づくり」です。希望と安心を支えるために、地域社会に根差した郵便局の取り組みが強く求められます。

地域社会に郵便局が存在し、社員が配置されている。この組織を有効に生かしていくことが絶対に必要です。今般、「改正郵政民営化法」の成立で、日本郵政グループには、地域社会における「郵便と基本的な金融サービス」について、ユニバーサルサービスの提供が求められました。また、地域社会に貢献するなどした「公共性」と「企業性」の調和した経営が強く求められました。

10 月 1 日にフロントラインである郵便局のサービス強化など、新たな郵政づくりがスタートを切りました。私の大きな政治課題は、お客様サービス向上と働く仲間みなさんの労働条件確保に向けて、「国の関与」を完全に離れることのできない日本郵政グループが、経営の自由



度を最大限確保していくことができるよう、その取り組みに邁進してまいります。

私の基本的な政策を列挙すると以下の通りです。JP 労組や連合の推し進める「働くことを軸とする安心社会」づくりの政策や、地域における郵便局の役割を發揮できる環境づくりなどの諸課題の前進を目指して頑張ってまいります。

1. 東日本大震災からの復興・再生
被災地復旧・復興の着実な推進
「人が中心」の安心・安全な地域社会の再生
暮らしの安心・安全を支えるシステムづくり
2. 日本経済の再生と勤労者のための政策推進
「ものづくり」、中小企業・地場産業の育成・支援
ワーク・ライフ・バランス社会の実現
日本の将来を支える若年層の雇用政策の推進
3. 社会保障と税の一体改革の実現
超高齢社会における医療・保険制度の確立
子ども、子育てを社会全体で支えるシステム確立
公正・公平な税制改革の推進
4. 持続可能な社会の実現
地球温暖化対策の推進
再生可能エネルギー導入への開発支援の推進
産官学協同の人的資源の育成、教育の充実
5. 地域社会を支える新たな郵政づくりの推進
地域のセーフティネットとしての郵便局づくり
郵政三事業の持続可能な安定した経営確保
地域に、住民に、社員に希望を与える郵便局づくり

最後に、JP 労組は組織統一を果たして 5 年目を迎えました。組織の融和・融合から、日本の労働運動の牽引者たる運動の展開など、JP 労組に求められる課題は大きなものがありますが、全国の仲間みなさんと手を携えて、真に組合員と家族の幸せを迫る運動を力強く邁進しましょう。

新たに私に課せられた国政への取り組みの勝利を目指して、JP 労組のみなさんとともに、今後も引き続き政治対応に全力で取り組んでまいります。ご支援をよろしくお願いいたします。